



## 令和3年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年11月11日

上場会社名 土木管理総合試験所 上場取引所 東  
 コード番号 6171 URL <https://www.dksiken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下平 雄二  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門長 (氏名) 西澤 清一 TEL 026-293-5677  
 四半期報告書提出予定日 令和3年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和3年12月期第3四半期の連結業績（令和3年1月1日～令和3年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年12月期第3四半期	4,910	8.3	217	9.1	315	46.6	157	△1.4
2年12月期第3四半期	4,532	0.3	199	△39.1	215	△39.1	160	△28.8

(注) 包括利益 3年12月期第3四半期 180百万円 (39.5%) 2年12月期第3四半期 129百万円 (△44.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年12月期第3四半期	10.99	10.98
2年12月期第3四半期	11.05	11.03

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年12月期第3四半期	6,949	4,308	62.0
2年12月期	6,088	4,400	72.3

(参考) 自己資本 3年12月期第3四半期 4,308百万円 2年12月期 4,400百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年12月期	—	4.50	—	4.50	9.00
3年12月期	—	4.50	—		
3年12月期（予想）				4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 令和3年12月期の連結業績予想（令和3年1月1日～令和3年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,975	12.4	400	3.1	416	1.6	226	△22.6	15.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社アドバンスドナレッジ研究所 除外 1社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年12月期3Q	14,221,995株	2年12月期	14,997,695株
② 期末自己株式数	3年12月期3Q	500株	2年12月期	412,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年12月期3Q	14,375,724株	2年12月期3Q	14,499,044株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9
(企業結合等関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全世界的な経済の悪化を受け、国内でも経済活動が停滞し、極めて不透明な状況となっております。

当社が属する建設コンサルタント業界では、新型コロナウイルスの影響で中止や延期となる現場は少なく、その影響は限定的でありました。一部営業員の活動が制限される場面がありましたが、大きな影響はありませんでした。一方で昨今激甚化する自然災害に備えるため国が定めた「防災・減災・国土強靱化のための3ヵ年緊急対策」が集中的に実施されることにより、河川、農業、電力、空港、通信等々の各分野で公共事業費が上乘せられ高需要が続いており、新たに5ヵ年総額15兆円の国土強靱化計画も策定されております。

このような環境下で、当社グループは試験総合サービス事業を中心に基幹業務を進捗させると共に、2021年から2023年の中期経営計画である「ソリューション企業へ」をスタートさせ、既存事業を伸張させつつ、アカウントマネジメント、中小企業支援、オールオンライン化等々新たな業務にも取り組んでおります。また、業界全体も国土交通省が推進するi-Constructionの取組による効率化が進む中、当社でも既存事業のICT化を目指し、WEB立会サービスの導入、AI、自動化（ロボット化）等の開発・導入を進めており、グループ会社と協力してBIM/CIM(Building/Construction Information Modeling Management)への取組も始めております。海外展開の進捗につきましては、ベトナム現地法人(C.E.LAB INTERNATIONAL CO., LTD)とのオフショア事業を中心に活動しており、今後現地での事業も拡充してまいります。

また、今年10月に北海道苫小牧にて竣工したジオロボティクス研究所のサービスもスタートさせ、自社のみならず業界の技術革新に寄与できるようサービスを提供してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、過去最高となる4,910百万円（前年同期比8.3%増）、利益につきましては、営業利益は217百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益は315百万円（前年同期比46.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は157百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ①試験総合サービス事業

当第3四半期連結累計期間における試験総合サービス事業の業績は、土質・地質調査試験においては、室内土質試験、現場試験、地質調査を中心に大型案件、防災・減災、災害の復興関連事業や品質管理業務等で一定の収益をあげることができ堅調な業績となりました。

非破壊調査試験においては、橋梁点検やトンネル点検をはじめとする大型の定期点検業務が引き続き好調でありました。コンクリート構造物の点検業務では、コンクリート診断士を活かした業務を展開し、コンクリート診断→補修工事までの流れを確立できたことで、ワンストップサービスの提供が進みました。全体的にインフラマネジメント関連業務が好況であり、構造物調査・点検・診断・工事の需要を効率的に取込むことができ、第2四半期に引き続き全社の業績をけん引いたしました。

環境調査試験においては、前期までの長期大型案件が終了したことから、売上高で減収となっておりますが、当期で好転しており、市場環境も良く、法改正によるアスベスト建材の調査・分析の増加や土壌汚染調査・分析・浄化工事の受注も好調に推移いたしました。利益についても外注対応の減少から増益となっております。

以上の結果、セグメント売上高4,102百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益715百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

## 試験総合サービス事業 セグメント別売上高詳細

（単位：百万円）

セグメント名		第36期 第3四半期連結累計期間		第37期 第3四半期連結累計期間		前期比額	前期比率
土質・地質調査試験		2,449		2,440		△8	99.7%
非破壊調査試験	非破壊CO	672	822	813	938	116	114.2%
	非破壊鉄	149		125			
	物理探査	137		102		△35	74.2%
環境調査試験	環境調査	251	597	311	620	23	103.9%
	環境分析	346		308			
セグメント合計		4,006		4,102		95	102.4%

## 試験総合サービス事業 セグメント別営業利益詳細

（単位：百万円）

セグメント名		第36期 第3四半期連結累計期間		第37期 第3四半期連結累計期間		前期比額	前期比率
土質・地質調査試験		470		463		△7	98.5%
非破壊調査試験	非破壊CO	140	169	180	192	23	113.6%
	非破壊鉄	28		12			
	物理探査	△59		△62		△3	-
環境調査試験	環境調査	34	97	69	121	24	125.2%
	環境分析	62		51			
セグメント合計		677		715		37	105.5%

## ②地盤補強サービス事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、着工件数の減少や地盤改良工事の発注件数が減少傾向にありましたが、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、セグメント売上高429百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益30百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

## ③ソフトウェア開発販売事業

株式会社アドバンスドナレッジ研究所が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「試験総合サービス事業」「地盤補強サービス事業」の2区分から、「試験総合サービス事業」「地盤補強サービス事業」「ソフトウェア開発販売事業」の3区分に変更しております。

当第3四半期連結会計期間の業績は、グループ会社である株式会社アイ・エス・ピーと株式会社アドバンスドナレッジ研究所のソフトウェア販売が主な収益であり、解析業務、アカウント利用料、保守料金、ソフトウェアの新規販売が進んだことで順調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高330百万円、セグメント利益52百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、6,949百万円となり、前連結会計年度末と比べ860百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が3,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ664百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加634百万円、受取手形及び売掛金の減少140百万円、仕掛品の増加11百万円等であります。

固定資産は3,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加72百万円、無形固定資産の増加316百万円、投資その他の資産の減少192百万円等であります。

負債の部では流動負債が1,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円の増加となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加122百万円、賞与引当金の増加83百万円等であります。

固定負債は1,210百万円となり、前連結会計年度末に比べ615百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加620百万円等であります。

純資産の部では純資産が4,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少137百万円等であります。

この結果、自己資本比率は62.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年2月12日の決算短信で公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,361,916	1,996,609
受取手形及び売掛金	1,029,888	889,856
商品	1,749	2,701
仕掛品	446,599	457,973
貯蔵品	15,145	15,797
その他	97,162	253,453
貸倒引当金	△4,012	△3,355
流動資産合計	2,948,447	3,613,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,005,185	971,970
土地	540,568	540,568
その他	560,068	666,240
有形固定資産合計	2,105,823	2,178,779
無形固定資産		
のれん	183,887	467,153
その他	145,064	178,092
無形固定資産合計	328,951	645,246
投資その他の資産		
投資有価証券	501,798	314,424
その他	204,270	198,771
貸倒引当金	△960	△944
投資その他の資産合計	705,109	512,251
固定資産合計	3,139,883	3,336,276
資産合計	6,088,331	6,949,313
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	222,505	197,694
1年内返済予定の長期借入金	57,228	179,321
リース債務	55,904	52,572
未払金	282,172	304,578
未払法人税等	143,932	134,807
賞与引当金	—	83,819
工事損失引当金	2,848	5,555
その他	328,739	471,952
流動負債合計	1,093,330	1,430,301
固定負債		
長期借入金	157,828	778,530
リース債務	102,045	87,451
退職給付に係る負債	299,083	318,687
役員退職慰労引当金	24,670	—
その他	11,165	25,946
固定負債合計	594,792	1,210,615
負債合計	1,688,122	2,640,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,820	1,204,820
資本剰余金	1,155,319	1,154,820
利益剰余金	2,085,806	1,947,915
自己株式	△24,047	—
株主資本合計	4,421,899	4,307,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,445	618
為替換算調整勘定	△245	220
その他の包括利益累計額合計	△21,690	839
純資産合計	4,400,208	4,308,396
負債純資産合計	6,088,331	6,949,313



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	4,532,615	4,910,326
売上原価	3,109,698	3,159,444
売上総利益	1,422,917	1,750,881
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	474,322	566,744
賞与引当金繰入額	31,329	32,823
退職給付費用	19,286	28,028
貸倒引当金繰入額	△911	△672
その他	699,805	906,783
販売費及び一般管理費合計	1,223,831	1,533,707
営業利益	199,085	217,174
営業外収益		
受取利息	686	14
受取配当金	5,253	5,250
保険解約返戻金	—	77,581
投資事業組合運用益	9,973	12,363
その他	7,649	10,024
営業外収益合計	23,563	105,234
営業外費用		
支払利息	1,275	3,004
売電原価	1,190	1,048
持分法による投資損失	2,169	—
その他	2,577	2,551
営業外費用合計	7,213	6,604
経常利益	215,434	315,804
特別利益		
受取保険金	70,697	—
投資有価証券売却益	2,169	—
特別利益合計	72,867	—
特別損失		
災害による損失	6,499	—
投資有価証券評価損	—	23,324
特別損失合計	6,499	23,324
税金等調整前四半期純利益	281,802	292,479
法人税等	121,624	134,515
四半期純利益	160,178	157,964
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,178	157,964

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)
四半期純利益	160,178	157,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,536	22,064
為替換算調整勘定	△237	465
その他の包括利益合計	△30,773	22,529
四半期包括利益	129,404	180,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,404	180,494
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年9月30日）

当社は、令和2年4月15日開催の取締役会決議により、令和2年5月15日を払込期日とした譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が19,760千円、資本準備金が19,760千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,201,021千円、資本剰余金が1,151,519千円となっております。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日）

## (1) 自己株式の取得

当社は、令和3年4月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、令和3年4月16日から令和3年5月12日の期間に、当社普通株式360,000株、142,672千円を取得いたしました。

## (2) 自己株式の消却

当社は、令和3年5月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、次のとおり実施いたしました。この結果、資本剰余金が498千円、利益剰余金が166,221千円、自己株式が166,719千円減少しております。

- ① 消却した株式の種類 : 当社普通株式  
 ② 消却した株式の数 : 775,700株  
 ③ 消却実施日 : 令和3年6月30日

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	ソフトウェア 開発販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,006,159	427,440	68,007	4,501,607	31,007	4,532,615	—	4,532,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,006,159	427,440	68,007	4,501,607	31,007	4,532,615	—	4,532,615
セグメント利益 又は損失(△)	677,901	29,794	△955	706,740	4,036	710,776	△511,691	199,085

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△511,691千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「試験総合サービス事業」のセグメントにおいて、株式会社アースプラン及び株式会社クリエイトの株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては64,525千円であります。

また、同セグメントにおいて、株式会社沖縄設計センターの株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては113,566千円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	ソフトウェア 開発販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,102,042	429,296	330,264	4,861,604	48,722	4,910,326	—	4,910,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,102,042	429,296	330,264	4,861,604	48,722	4,910,326	—	4,910,326
セグメント利益	715,004	30,672	52,866	798,543	3,868	802,412	△585,237	217,174

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△585,237千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソフトウェア開発販売事業」のセグメントにおいて、株式会社アドバンスドナレッジ研究所の株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては315,041千円であります。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社アドバンスドナレッジ研究所の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、第2四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「試験総合サービス事業」

「地盤補強サービス業」の2区分から、「試験総合サービス事業」「地盤補強サービス業」「ソフトウェア開発販売事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アドバンスドナレッジ研究所

事業の内容：熱流体解析ソフトウェア開発及び解析技術コンサルティング

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アドバンスドナレッジ研究所は、熱流体解析ソフトウェア開発及び解析技術コンサルティング事業を営んでおり、他社に類を見ない先進性、独自性を有しております。近年、建設業界において、省エネと快適性に関するシミュレーションを設計側に求める事例が増加しており、これからの成長性にも期待でき、当社とのシナジー効果も期待できると考えております。本件株式取得により、当社の持続的成長、企業価値の向上に資するものと考えております。

## (3) 企業結合日

令和3年1月18日（株式取得日）

令和3年3月31日（みなし取得日）

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

株式会社アドバンスドナレッジ研究所

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社アドバンスドナレッジ研究所を取得したため、当社を取得企業としております。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

令和3年4月1日から令和3年9月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	880,002千円
取得原価		880,002千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等58,148千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

350,045千円

なお、当第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	625,602千円
固定資産	<u>25,750千円</u>
資産合計	<u>651,352千円</u>
流動負債	<u>121,396千円</u>
負債合計	<u>121,396千円</u>

## 7. 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

## 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

令和2年8月31日に行われた株式会社沖縄設計センターとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間において確定しております。

なお、のれんの金額に修正は生じておりません。